

「極点社会」の到来 —人口減少の真実

野村総合研究所顧問
増田寛也

- * 残る自治体、消える自治体
- * 高位推計でも急減する人口予測
- * 止まらない東京への人口流入
- * 人口減に拍車を掛ける東京の最低出生率
- * 人口減にフランスはどう対応したか
- * 全国の自治体の半分が消滅の可能性
- * 若者の流入減少で東京は介護地獄に
- * 欠落している長期展望に立った国土政策
- * バラマキを廃して拠点都市重視に变革
- * 東京は国際競争に勝てる都市にする



柴生田 それでは開会いたします。（拍手）

今日は久しぶりに増田寛也先生においていただきました。実は、今日、増田先生も主要メンバーである財政審議会が午後1時から始まるということになったのですが、こちらは先に予約していたということで予定通り話をしていたということになりました。そのため、講演時間はいつもより短く、質問の時間は取れませんが、ご勘弁いただきたいと思います。財政審も今、骨太の方針に向けて重要な時期に来ており、増田先生にもちゃんと意見を言っていたかなければいけないので、そういうことでご了承いただきたいと思います。それでは増田先生、どうぞよろしくお願いたします。

増田 ご紹介いただきました増田でございます

す。どうぞよろしくお願いたします。今日お話しいたしますのは、「極点社会」の到来ということです。「極点社会」というのはあまり耳慣れない言葉かもしれませんが、昨年12月の『中央公論』に「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」というものを書きました。この論文の後に、里山資本主義について書かれた藻谷浩介さんと対談して、そのほか何本か論文が入っているものです。全体のタイトルは、編集部がつけたもので、私としてはどうかかなあと思っていたのですが、「壊死する地方都市」となっています。私の論文のところはサブタイトルで「戦慄のシミュレーション」と書いてあります。この号は爆発的な売れ行きで、完売し、今は書店にはないそうです。全国の市町村が全